

MRL-IDM サービス利用規約

第1条(目的)

本規約は、株式会社マイクロリサーチ(以下「当社」といいます。)が提供するマイクロリサーチデバイス管理システム(以下「MRL-IDM」といいます。)に関するサービス(以下「本サービス」といいます。)に、申し込み頂いた申込者(以下「申込者」。)及びサービスを利用する者(以下「利用者」といいます。)に対し、本サービスの利用に際して必要な条件を定めることを目的とします。

前提として、本サービスは、スタンダードプラン、ビジネスプランでサービス提供しており、本規約は両プランに対しての規約となります。特に各条項に「スタンダードプランのみ」、「ビジネスプランのみ」といった記載がない場合は、両プランに対しての条項とします。

第2条(契約申込)

第1項 本規約は、必要事項を記載した申込書(本規約への同意を含みます。)を提出した者から、当社又は販売代理店が当該申込書、申込内容を受領したときに成立します。

第2項 申込書提出に際し、申込者が当社に対して提供した情報に誤り又は漏れ等があった場合、申込者は速やかに当社に正確な情報を提供するものとし、当該誤り等に起因して本サービスの利用開始の遅延その他の損害が申込者に生じたとしても当社は一切の責任を負いません。

第3項 次の各号に掲げる申込者は本サービスを申込することができません。

- (1)利用申込をする法人その他団体又は個人が実在しない場合
- (2)過去に本規約に違反したことがある場合
- (3)本サービスの利用目的が、本サービスの評価、解析、他の利用者に対して本サービス以外の他社サービス等に誘導することであると疑われる場合
- (4)その他当社が不適当と判断する相当の理由がある場合

スタンダードプラン、ビジネスプランは、申込書を提出する際に申込者が指定します。契約期間途中で、スタンダードプランからビジネスプランへの変更は可能ですが、ビジネスプランからスタンダードプランへの変更を希望される場合は、一旦ビジネスプランを解約後、新規にスタンダードプランへの申し込みが必要となります。その際データの引き継ぎは行われません。

第3条(契約受諾)

第1項 当社が第2条第1項の申込みの審査をするために必要な資料の提供を申込者に求めたときは、申込者はこれに応じるものとし、

第2項 当社で審査の後、申込者に対して本サービスの利用の為に必要なID・パスワードを送付した時点で、本利用契約が成立とします。

第3項 次の場合には、その契約を受諾しない場合があります。

- (1)本サービスの日本国外での利用
- (2)本サービスの終了を既存利用者に通知した以降の申込の場合

第4条(解約)

第1項 利用者は、解約を希望する場合、解約希望日の前月 20 日までに、当社に対し、申込書もしくは専用フォームにて、本サービスを解約することができます。

第2項 利用者は、解約希望日以降は、本サービスを使用できないものとします。

第3項 当社及び利用者は、本条に基づく本利用契約の解約により相手方に損害が生じた場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第5条(本サービスの提供対象国について)

本サービスを日本国内のみで提供するものとします。

第6条(利用料金について)「ビジネスプランのみ」

第1項 利用者は、当社に対し、本サービスの対価として、契約完了通知書記載の月額価格等の料金(以下、総称して「料金」といいます。)を重要説明事項記載の支払条件により、当社の指定する銀行口座に振り込んで支払うこととします。尚、振込手数料については、利用者の負担とします。

第2項 料金を月額で定める場合、本サービスの利用開始日(第3条第2項のID、パスワード送付日)の翌月1日を起算日として1か月間ごとに料金が発生し、1か月の途中で本利用契約が終了した場合、その月の料金は日割計算しないものとし、利用者は当該月の料金を全額支払うものとします。

第3項 当社は、本条に基づき利用者から当社に支払われた正規の料金について、その理由の如何を問わず、これを返金する義務を負わないものとします。

第7条(ID、パスワードの管理)

第1項 利用者は、当社が利用者へ付与するID、パスワード、及び利用者自身で登録するアカウントのID、パスワードについての管理責任を負うものとし、これを第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。

第2項 利用者は、ID及びパスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用などによる不正行為、損害の責任は利用者自身が負うものとし、当社は一切責任を負うものではありません。

第3項 当社は、IDによる行為は、当該IDを付与された利用者の行為とみなすことができます。利用者は、本サービスを利用して行う自らの行為について一切の責任を負わなければなりません。

第4項 利用者は、ID又はパスワードが盗難、第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。

第8条(権利の帰属)

第1項 本サービスに係る著作権その他一切の権利は、当社に帰属します。

第2項 収集データ及び分析データ(以下「収集データ等」といいます。)に係る権利は、利用者へ帰属するものとします。

第3項

当社は、本利用期間中、利用者の収集データ等の分析及び分析データの利用者への提供、その他本サービスの運用・改善に必要な範囲で、収集データ等を利用等できるものとします。

第9条(契約解除)

第1項 当社は、利用者が以下の各号のいずれかに該当する場合、何らの通知又は催告をすることなく、本サービスを解除することができるものとします。

(1) 監督官庁より営業の許可取消し又は停止等の処分を受けた場合

(2) 支払停止若しくは支払不能の状態に陥り、又は自ら振り出し若しくは引き受けた手形・小切手が1通でも不渡りとなった場合

(3) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算手続開始の申立てを受け、又は自ら申し立てた場合

(4) 差押え、仮差押え、仮処分、強制執行又は競売の申立てがあった場合

(5) 租税公課の滞納処分を受けた場合

(6) 金融機関から取引停止の処分を受けた場合

(7) 財産状態が悪化し又は悪化するおそれがあると認められる相当の事由がある場合

(8) 本規約に定める条項の重大な違反その他本利用契約を継続し難い背信行為があった場合

(9)その他前各号に準じる事由が生じた場合

第2項 前項の規定にかかわらず、当社は、利用者が本規約に違反した場合において、書面による催告後14日以内に当該違反状態が是正されない場合は、本利用契約を解除することができるものとします。

第3項 利用者が前2項に該当するときは、本利用契約の解除の有無にかかわらず、当社に対して負担する一切の債務につき、当然に期限の利益を失うものとします。

第4項 第1項及び第2項に基づく解除の場合も、利用者に対する当社の損害賠償請求権を行使は妨げられません。

第10条(利用者の義務)

第1項 利用者は、本サービスの利用にあたり、次の各号のいずれかに該当する行為又は該当すると当社が判断する行為をしてはなりません。

(1)ID・パスワードを故意に第三者に公開する行為。

(2)本サービスに係る情報、クチコミ情報などについて虚偽の内容を書き込む行為。

(3)本サービスのスクリーンキャプチャー、データ情報などを公開する行為。

(4)事前に当社の承諾なく、本サービスから出力される結果を、他システムへの連携等に二次利用する行為。

(5)当社の承諾なく、本サービスの運用マニュアルを第三者に提供する行為。

(6)当社又は第三者を差別若しくは誹謗中傷し、又はその名誉、信用、プライバシー等の人格的権利を侵害する行為

(7)利用者又は第三者に関する生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる個人の氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができる情報、又は、個人識別符号が含まれる情報、並びにこれに付随して取り扱われるその他の情報(以下「個人情報」といいます。)その他第三者に関する情報を偽りその他不正な手段を用い収集、取得する行為

(8)個人情報を本人の同意なく違法に第三者に開示、提供する行為

(9)当社若しくは第三者の法的保護に値する一切の利益を侵害する行為

(10)犯罪行為、犯罪行為をそそのかし、又は容易にさせる行為

(11)虚偽の情報を意図的に提供する行為

(12)本規約において明示的に許諾されている場合を除き、本サービスの全部又は一部を改変、複製又は翻案する行為

(13)本規約において明示的に許諾されている場合を除き、本サービスの全部又は一部を貸与その他頒布する行為

(14)本規約に基づき利用者に許諾された権利を第三者に再許諾する行為

(15)当社又は第三者の著作権その他の知的財産権を侵害する行為

(16)本ソフトウェアの全部又は一部について、逆アセンブル、逆コンパイル又はリバースエンジニアリングをする行為

(17)本サービスにコンピュータウイルス、マルウェア等その他の有害なプログラム等を送信又は書き込む行為

(18)本サービスの運営を妨げる行為

(19)第三者の通信に影響を与える方法若しくは態様において本サービスを利用する行為

(20)当社又は第三者の運用するサーバー、電気通信設備等に不正にアクセスする行為、クラッキング行為、アタック行為、及び当社若しくは第三者の運用するコンピュータ、電気通信設備等に支障を与える方法又は態様において本サービスを利用する行為、試みる行為

(21)本サービスからアクセス可能な第三者の情報を改ざんし、又は消去する行為

(22)本規約に違反する行為

(23)公序良俗、法令又は行政指導に違反する行為

(24)前各号のほか、本規約に基づき明示的に許諾された範囲を超えて本サービスを使用又は利用する行為

(25)前各号に定める他、当社に不利益を与える行為その他当社が不適切と判断した行為

第2項 利用者は、その従業員等本サービスを実際に利用する者が本規約を遵守するよう措置を執らなければなりません。実際に利用する者の故意又は過失は利用者の故意又は過失とみなし、利用者が責任を負わなければなりません。

第11条(通知)

第1項 当社が利用者に対して通知を行う場合、本規約に別段の定めがない限り、申込書記載の管理者の電子メールアドレスに電子メールを送信、もしくは専用サイトでの通知をするものとします。

第2項 当社が前項に定める方法による通知を行った場合、利用者に対して通知が行われたものとみなします。

第3項 利用者は、申込書記載の管理者の電子メールアドレスを変更したときは、変更後の正確な情報を当社に対し、通知する責任を負うものとします。

第12条(最新情報の提供)

当社は、利用者が本サービスを利用する際に必要・有益と認められる情報(機能の拡張・追加、製品プランの追加・変更、ファームウェア更新、定期メンテナンスの予定、又は本サービスの効果的な活用方法等を含み、これらに限られません。)を電子メールの送信や専用サイト等により、利用者に提供することができます。

第13条(個人情報取扱)

当社及び利用者は、本利用契約の履行に際して知りえた個人情報)を、法令、官庁が定めるガイドライン及び相手方の指示に従い善良な管理者の注意をもって管理し、当社が別途定めるプライバシーポリシーに準じます。

第14条(本サービスの一時的中断について)

第1項 当社は、以下各号の事由が生じた場合、本サービスを一時的に中断することができるものとします。この場合、当社は、緊急やむを得ない場合を除き、利用者に事前に通知するものとします。

- (1)通信機器設備に関わるメンテナンスや修理を定期的又は緊急に行う場合
- (2)アクセス過多、その他予期せぬ要因で本サービスを提供するインフラに負荷が集中した場合
- (3)当社のセキュリティを確保する必要があるが生じた場合
- (4)国内外の地震、台風、津波その他の天災地変、戦争、暴動内乱、テロ行為、ウィルス等への感染予防対策、重大な疾病、法令・規則の制定・改廃、公権力による命令・処分その他の政府による行為、争議行為、輸送機関・通信回線等の事故その他の不可抗力により本サービスを提供が不可能となった場合
- (5)その他前各号に準じる事由が発生し、当社が必要と判断した場合

第2項 当社は、前二項による本サービスの内容の変更又は本サービスの中断により、利用者又は第三者に生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

第15条(本サービスの終了について)

当社は、次の各号の一に該当する場合、何らの責任も負わず、本サービスの全部又は一部を終了するものとし、終了予定日をもって本利用契約の全部又は一部を解約することができるものとします。

- (1)終了予定日の6ヶ月前までに利用者に通知した場合
- (2)国内外の地震、台風、津波その他の天災地変、戦争、暴動内乱、テロ行為、ウィルス等への感染予防対策、重大な疾病、法令・規則の制定・改廃、公権力による命令・処分その他の政府による行為、争議行為、輸送機関・通信回線等の事故その他事由により本サービスを提供することが不可能となった場合
- (3)その他終了すべきやむを得ない事由が発生した場合

第16条(規約内容の変更)

第1項 当社は、利用者の事前の承諾を得ることなく、本規約を随時変更できるものとします。本規約が変更された後の本サービスの提供条件は、変更後の本規約に従うものとします。

第2項 当社は、前項の変更を行う場合は14日以上予告期間において、変更後の本規約の内容を利用者に専用サイト上に表示するものとし、専用サイトに明示された期日に前項の変更の効力が生じるものとします。

第3項 当社は、予告期間満了時まで利用者に契約解除の申込がない場合、変更後の規約に同意したものとみなします。

第17条(非保証及び免責について)

第1項 当社は、本サービスの利用について、利用者の意図する特定の目的への適合性、商品的価値・品質・正確性・有用性・完全性、第三者の権利の非侵害を何ら保証するものではなく、利用者又は第三者に生じた損害について一切の責任を負わないものとします。

第2項 当社は、本サービスにバグ・不具合その他の瑕疵が存在しないことを何ら保証するものではありません。

第3項 当社は、以下各号の事由により利用者又は第三者に生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

(1)本サービスで提供した商品又はシステム等の稼働障害、稼働処理の遅延、伝達遅延、稼働不能、誤動作その他の不具合

(2)インターネットその他の通信回線、通信機器の障害、又は第三者の妨害、侵入、情報の改変等

(3)当社は、利用者が準備・整備した利用環境等の不具合

(4)国内外の地震、台風、津波その他の天災地変、戦争、暴動内乱、テロ行為、ウィルス等への感染予防対策、重大な疾病、法令・規則の制定・改廃、公権力による命令・処分その他の政府による行為、争議行為、輸送機関・通信回線等の事故その他の不可抗力

第4項 当社は、利用者が本サービスを使用又は利用することにより利用者とは第三者との間で生じた紛争等について、一切の責任を負わないものとし、紛争等に関連して、当社が第三者等への賠償その他の損害(弁護士費用を含みますが、これに限らないものとします。)を被った場合、利用者は、当社に対し、係る損害の全額を賠償するものとします。

第5項 仮に何らかの理由により当社が責任を負う場合であっても、当社は、過去6ヶ月間に利用者が当社に支払った対価の金額を超えて賠償する責任を負わないものとし、また、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益に係る損害については、賠償する責任を負わないものとします。

第18条(譲渡・担保設定等の禁止)

第1項 利用者は、当社に対するいかなる権利、義務又は本規約上の地位についても、第三者に譲渡、貸与、リース、質権、担保設定、承継その他の処分のいずれも行うことはできません。

第2項 当社は本サービスに係る事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い本規約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに利用者の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、係る譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第19条(準拠法及び裁判管轄)

第1項 本規約及び本利用契約の解釈及び履行に関しては、日本国の法令を準拠法とします。

第2項 本規約及び本利用契約に関連するすべての紛争は、東京地方裁判所を第1審の専属的合意管轄裁判所とします。

第20条(反社勢力の排除)

第1項 利用者及び当社は、それぞれ相手方に対し、次の各号の事項を確約します。

(1)自らが反社会的勢力ではないこと

(2)自らの役員(取締役、執行役、執行役員、監査役又はこれらに準ずる者をいいます。)が反社会的勢力ではないこと

(3)反社会的勢力に自己の名義を利用させ、この契約を締結するものでないこと

(4)自ら又は第三者を利用して、この契約に関して次の行為をしないこと

ア 相手方に対する脅迫的な言動又は暴力を用いる行為

イ 偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為

第2項 利用者が次のいずれかに該当した場合には、当社は、何らの催告を要せずして、この契約を解除することができます。

(1)前項(1)又は(2)又は(4)の確約に反することが判明した場合

(2)前項(3)の確約に反し契約をしたことが判明した場合

第3項 前項の規定によりこの契約が解除された場合には、利用者は、その当社に対し、当社の被った損害を賠償するものとします。

第4項 第2項の規定によりこの契約が解除された場合には、利用者は、解除により生じる損害について、その当社に対し一切の請求を行いません。

第21条(存続規定)

本利用契約の終了後にかかわらず、第8条(権利の帰属)、第10条(利用者の義務)、第17条(非保証及び免責について)、本条、第19条(準拠法及び裁判管轄)、第22条(その他)、第23条(協議)については、引き続きその効力を有します。

第22条(その他)

本規約の条項が裁判所又は管轄庁等(以下「裁判所等」といいます。)によって無効又は執行不能であると宣言された場合、本規約は当該裁判所等の法的要件に合致するように、自動的に修正されるものとします。但し、修正が不可能な場合は、当該条項を削除するものとし、これにより本規約で表される意図から相当な逸脱が生じない限り、本規約の残存規定は完全な効力を維持するものとします。

第23条(協議)

利用者及び当社は、本規約及び本利用契約の規定に関する解釈上の疑義、又は規定に定めのない事項については、法令及び商慣習によるほか、信義誠実の精神に基づき協議を行い解決します。

附則

2024年6月10日発行